

第3章 調査結果の解説 (執筆者50音順に掲載)

地域環境と高齢者の運転

中央大学大学院戦略経営研究科教授 佐藤 博樹

1. はじめに

高速道路における自動車の逆走など高齢者による危険運転に関して社会的な関心が高い。背景には、加齢による瞬時の判断能力や認識能力の低下があろう。こうした課題への対応策として、一定年齢以上の高齢者の免許更新に関して、追加の検査¹を課したり、自主的な免許の返納制度を創設したりすることなどが行われている。他方で、高齢者が、生活必需品の確保や医療サービスの利用などこれまでの生活の質を維持するために、車の運転が欠かせない居住地域も存在する。言い換えれば、免許の自主的な返納制度が機能するためには、免許証の返納後も、それまでと同様の生活の質を維持できる地域環境の整備が必要になると考えられる。

以上の問題意識を踏まえて、高齢者の自動車の利用状況や地域環境と、今後の自動車の運転に関する考え方の関係を取り上げる。まず、高齢者自身による自動車の運転状況を確認しよう。

2. 高齢者の自動車の運転状況

<大都市以外では自分で自動車を運転する高齢者が多い>

外出する際に利用する移動手段(Q27)として「自分で運転する自動車」を挙げた高齢者は、回答者計で56.6%と半数を超える。なお、この選択肢とは別に「家族などが運転する自動車」があり、これは20.5%である。「自分で運転する自動車」の比率を男女別にみると、女性の41.8%に比較して男性は73.6%と高くなる。結婚しているカップルが夫婦で出かける場合、男性が運転を担当することが多いことなどが関係しよう。都市規模別にみると、「自分で運転する自動車」の比率は、大都市(38.4%)に比較して、小都市(66.7%)と町村(66.8%)で高くなる。この背景には、公共交通機関の利用可能性の違いがあろう。

男女ともに年齢が高くなると、「自分で運転する自動車」の比率が低下する。しかし要支援・要介護の高齢者の比率が高くなり始める70歳代後半以降でも、「自分で運転する自動車」がかなりの比重を占め、男性では59.2%、女性では17.6%となる。

<自分で自動車を運転する高齢者の利用頻度は高い>

外出手段として「自分で運転する自動車」を挙げた高齢者に限定して利用頻度をみよう(Q27-1)。回答者計の利用頻度では、「ほとんど毎日利用する」が67.4%と7割近く、「週2,3回は運転する」も24.5%で、この2つの選択肢を合わせると9割を超える。つまり、外出手段として「自分で運転する自動車」を挙げた高齢者は、高頻度で車を利用している。都市規模別に「ほとんど毎日運転する」の比率をみると、大都市(50.0%)と比較して、中都市(66.7%)、小都市(72.9%)、町村(75.5%)で高くなる。また、「ほとんど毎日運転する」の比率を男女年齢別にみると、70歳代後半以降でも、男性は65.6%、女性でも55.1%になる。

<今後の車の運転についての考え方>

外出手段として「自分で運転する自動車」を挙げた高齢者は、車の利用頻度が高く、とりわけ大都市以外でその傾向が顕著となる。さらに70歳代後半以降でも利用頻度がかなり高いことが確認された。そこで、外出手段として「自分で運転する自動車」を挙げた高齢者に限定し、車の運転に

¹ 75歳以上の高齢者に関しては免許更新に際して高齢者講習と機能検査が課せられる。

ついでに今後の考え方(Q27-2)を取り上げよう。

回答者計では、「一定の年齢になったら、車の運転をやめようと思っている」が40.4%で、これに「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、運転をやめようと思っている」が39.8%で続いており、この両者を選択する者が多い。他方で、「公共交通機関のサービスが上げれば、車の運転をやめようと思っている」は4.5%で、「年齢や身体的な支障の有無にかかわらず、車の運転を続けようと思っている」は11.5%となる。

今後の車の運転に関する高齢者の考え方では、「一定の年齢になったら、車の運転をやめようと思っている」と「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、運転をやめようと思っている」が主な理由で、ほぼ同比率であることを指摘した。しかし、前者と後者の理由には、大きな違いがある。前者は、年齢という客観的な基準のため、高齢者自身が運転をやめる時期を選択しやすいと考えられる。他方で、後者は、視力の低下など運転の支障の有無に関する高齢者自身の主観的な判断に依存するため、車の運転の必要性が高い状況があると、支障があっても車の運転を選択する可能性が高くなると言えよう。

なお、「年齢や身体的な支障の有無にかかわらず、車の運転を続けようと思っている」を選択した高齢者を取り上げて、その理由をみると(Q27-3)「買い物や通院など自分や家族の日常生活上、不可欠だから」が73.0%と最も多く、これに「車の運転操作にはなれているから」が42.6%で続いている。公共交通機関の整備が不十分など、現在の生活の質を維持するための車の利用が不可欠な地域環境が背景にあると考えられる。今後の自動車の運転に関して、「公共交通機関のサービスが上げれば、車の運転をやめようと思っている」を挙げた高齢者と重なる理由とも言える。

3. 高齢者が運転をやめる時期の選択に関する考え方を左右する要因

ここでは、外出の手段として「自分で運転する自動車」を選択した高齢者に分析対象を限定し、高齢者が運転をやめる時期の考え方を分析する。具体的には、「一定の年齢になったら、車の運転をやめようと思っている」を比較の基準として、「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、運転をやめようと思っている」と「年齢や身体的な支障の有無にかかわらず、車の運転を続けようと思っている」のそれぞれの考え方を規定する要因を多項ロジスティック回帰分析で検討する。

説明変数は、性別(男性ダミー)、年齢(満年齢)、運転頻度(月単位の頻度に換算、「ほとんど毎日」=20回、「週2,3回」=12回、「週1回」=4回、「月に数回」=2回、「年に数回」=0回)、地域で不便なこと(「日常の買い物が不便」、「通院に不便」、「交通機関が高齢者には使いにくい、または整備されていない」:それぞれダミー変数)である。

分析結果は図表3-1-1のようになる。なお、モデルは有意であるが、疑似決定係数が低いことに留意が必要である。分析結果の解釈はつぎのようになる。

「一定の年齢になったら、車の運転をやめようと思っている」を比較の基準として、「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、運転をやめようと思っている」の特徴をみると、「交通機関が整備されていないダミー」、「男性ダミー」、「運転頻度」が有意で、それぞれは「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、運転をやめようと思っている」を選択する方向に影響している。他方、年齢は有意でない。つまり、居住地域の交通機関が整備されておらずかつ自動車の運転頻度が多い男性は、一定の年齢ではなく、身体面で運転を続けることへの支障がでてくるまで運転しようと考えていると言えよう。

つぎに「一定の年齢になったら、車の運転をやめようと思っている」を比較の基準として、「年齢や身体的な支障の有無にかかわらず、車の運転を続けようと思っている」の特徴を見ると、「男性ダミー」、「運転頻度」、「満年齢」、「日常の買い物が不便ダミー」が有意で、これらのうちの前者の3つが、「年齢や身体的な支障の有無にかかわらず、車の運転を続けようと思っている」を選択する方向に影響している。この3つの中では、性別の影響が大きく、女性に比較して男性ではこの

選択肢を選ぶことが2倍になる。また、年齢が高くなると、この選択肢を選ぶが増えるのは、年齢を重ねても身体的な支障がないとの自己認識があるためであろう。他方、「日常の買い物に不便」を選択する場合は、「年齢や身体的な支障の有無にかかわらず、車の運転を続けようと思っている」が半減する。つまり、「日常の買い物に不便」は「年齢や身体的な支障の有無にかかわらず、車の運転を続けようと思っている」を選択する傾向を減少させる方向に影響している。(図表3-1-1)

図表3-1-1 今後の車の運転に関する考え方

(基準:「一定の年齢になったら、車の運転をやめようと思っている」)

疑似 R2 乗

Cox と Snell	0.059
Nagelkerke	0.069
McFadden	0.031

モデル適合情報

モデル	モデル当てはめ基準	尤度比検定		
	-2 対数尤度	カイ 2 乗	自由度	有意確率
切片のみ	1068.433			
最終	1009.392	59.042	12	0.000

多項ロジスティク分析 基準 = 1「一定の年齢になったら車の運転をやめようと思っている」

rq27.2 免許返納類型 ^a	B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)	Exp(B) の 95% 信頼区間	
							下限	上限
2 視力低下など運転に支障を感じたら運転をやめる	切片	-1.888	0.882	4.578	1	0.032		
	SEX 男性ダミー	0.463	0.144	10.304	1	0.001	1.588	1.197 2.107
	運転頻度	0.040	0.014	8.777	1	0.003	1.041	1.014 1.069
	F2 F 2 満年齢(実数)	0.012	0.012	1.028	1	0.311	1.012	0.989 1.036
	Q28_01 Q28 居住地域で不便や気になったりすること_1_日常の買い物に不便	0.225	0.233	0.933	1	0.334	1.252	0.794 1.976
	Q28_02 Q28 居住地域で不便や気になったりすること_2_医院や病院への通院に不便	-0.168	0.250	0.453	1	0.501	0.845	0.517 1.380
3 年齢などにかかわらず運転を続ける	切片	-7.072	1.304	29.387	1	0.000		
	SEX 男性ダミー	0.765	0.233	10.725	1	0.001	2.148	1.359 3.394
	運転頻度	0.062	0.023	7.314	1	0.007	1.064	1.017 1.113
	F2 F 2 満年齢(実数)	0.060	0.017	12.545	1	0.000	1.062	1.027 1.098
	Q28_01 Q28 居住地域で不便や気になったりすること_1_日常の買い物に不便	-0.793	0.405	3.832	1	0.050	0.453	0.205 1.001
	Q28_02 Q28 居住地域で不便や気になったりすること_2_医院や病院への通院に不便	0.555	0.364	2.323	1	0.127	1.742	0.853 3.558
Q28_05 Q28 居住地域で不便や気になったりすること_5_交通機関が高齢者には使いにくい	0.364	0.306	1.410	1	0.235	1.439	0.789 2.621	

a. 参照カテゴリは 1、一定の年齢になったら運転をやめる

4. まとめ

以上によると下記が明らかにされた。

外出する際に利用する移動手段として「自分で運転する自動車」を挙げた高齢者は、回答者計で56.6%と半数を超え、とりわけ小都市(66.7%)と町村(66.8%)で高い。男女ともに年齢が高く

なると、「自分で運転する自動車」の比率が低下するが、要支援・要介護の高齢者の比率が高くなり始める70歳代後半以降でも、「自分で運転する自動車」がかなりの比重を占め、男性では59.2%、女性では17.6%となる。外出手段として「自分で運転する自動車」を挙げた高齢者は、高頻度で車を利用しており、「ほとんど毎日運転する」の比率は、小都市(72.9%)や町村(75.5%)で高い。

今後の車の運転に関する高齢者の考え方では、「一定の年齢になったら、車の運転をやめようと思っている」と「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、運転をやめようと思っている」が主な理由で、ほぼ同比率である。

「一定の年齢になったら、車の運転をやめようと思っている」を比較の基準として、「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、運転をやめようと思っている」の特徴をみると、「交通機関が整備されていないダミー」、「男性ダミー」、「運転頻度」が有意で、それぞれは「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、運転をやめようと思っている」を選択する方向に影響している。「一定の年齢になったら、車の運転をやめようと思っている」を比較の基準として、「年齢や身体的な支障の有無にかかわらず、車の運転を続けようと思っている」の特徴を見ると、「男性ダミー」、「運転頻度」、「満年齢」が有意で、かつ「年齢や身体的な支障の有無にかかわらず、車の運転を続けようと思っている」を選択する方向に影響している。

子供との同居を希望する高齢者についての分析

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 澤岡詩野

1. 分析の目的

子供との同居率が低下する一方で、ほど良い距離感での住まい方「同居」を希望する高齢者が増えている。そこで疑問となるのは、以下である。

「なぜ、住宅に関わる費用を節約できる、必要な時にサポートを受けやすいなどのメリットが得られる同居ではなく同居なのか？」

本稿では、子供がいると回答した 1,687 名を対象に、「子と同居や同居の意向 (Q21)」についての回答「同居したい」「同居ではなく同居したい」「同居か同居のどちらかをしたい」「同居も同居もしたくない」「わからない」に着目する。具体的には、属性との関連から「同居ではなく同居したい人」の特徴を明らかにする。さらに、「地域に安心して住み続けるために必要なこと (Q3-1)」として尋ねた 8 項目、「同居・同居する場合のメリット (Q21-1)」として尋ねた 6 項目と「子と同居や同居への意向」との関連から、同居を希望する人の意識を分析する。

2. 同居を希望する人の特徴

子供がいると回答した人に、「子と同居や同居の意向 (Q21)」を尋ねた結果、最も多かったのは「同居したい (34.8%)」で、「同居ではなく同居したい (29.0%)」「同居も同居もしたくない (18.9%)」「同居か同居のどちらかをしたい (9.6%)」が続いていた。

性別、年齢階級、健康状態、配偶者の有無、子供と同居状況などの基本属性との関連を分析した結果、「子と同居や同居の意向」との間で統計上意味のある関連が認められたのは、性別、年齢階級、配偶者の有無、子供との同居状況であった。

・「性別」:

女性よりも男性で「同居ではなく同居したい」人の割合が低く、「同居か同居のどちらかをしたい」人の割合が高かった。

・「年齢階級」:

年齢階級が上がるに従い「同居したい」人の割合が高くなる一方で、「同居ではなく同居したい」や「同居か同居のどちらかをしたい」人の割合は低かった。

・「配偶者の有無」:

配偶者がいる人よりもいない人の方が「同居したい」人の割合が高い一方で、「同居ではなく同居したい」や「同居か同居のどちらかをしたい」人の割合は低かった。

・「子供との同居状況」:

子供と同居している人よりも別居している人で「同居ではなく同居したい」人の割合が高い一方で、「同居か同居のどちらかをしたい」人の割合は、ほぼ同じであった。

3. 同居を希望する人の考える「同居・同居する場合のメリット」

「子と同居や同居の意向 (Q21)」をもつ人（「同居したい」「同居ではなく同居したい」「同居か同居のどちらかをしたい」と回答した人）1,238 名を対象に、「同居・同居する場合のメリット (Q21-1)」を分析した。具体的には、「同居・同居する場合のメリット」として尋ねた 6 項目について「はい」と回答した割合を、「子と同居や同居の意向（「同居したい」vs「同居ではなく同居したい」vs「同居か同居のどちらかをしたい」）」別に比較した（図表 3-2-1）。

図表 3 - 2 - 1 同居・近居の意向別にみた「同居・近居する場合のメリット」

	自立生活 が不可能な 時に世 話をう ける	手助け が必要 な時に 安心し て過ご せる	経済的 な援助 を得ら れる	子や孫 の世話 ができ る	子や孫 の経済 的な援 助がで きる	家賃や 光熱費 等を節 約でき る	メリッ トはな い	合計
同居したい	358 61.0%	468 79.7%	92 15.7%	120 20.4%	47 8.0%	83 14.1%	9 1.5%	587 100.0%
同居ではなく近居したい	188 38.4%	405 82.8%	19 3.9%	116 23.7%	42 8.6%	22 4.5%	6 1.2%	489 100.0%
同居か近居のどちらかを したい	85 52.5%	134 82.7%	9 5.6%	40 24.7%	18 11.1%	17 10.5%	2 1.2%	162 100.0%

*同居や近居の意向3群別にメリットが「ある」と回答した人の割合

*網掛けは有意水準5%で統計的に有意

この結果、「はい」と回答した割合に統計的に有意な差が認められたのは、「自立生活が不可能な時に世話をうける」「経済的な援助を得られる」「家賃や光熱費などを節約できる」であった。

・「自立生活が不可能な時に世話をうける」:

「同居したい」で顕著に高く、「同居ではなく近居したい」で最も低かった。

・「経済的な援助を得られる」:

「はい」と回答する人の割合は総じて低いものの、「同居したい」で最も高かった。

・「家賃や光熱費などを節約できる」:

「はい」と回答する人の割合は総じて低いなかで、同居することで派生するメリットであることから、「同居したい」や「同居か近居のどちらかをしたい」で高かった。

有意な差が認められなかった「手助けが必要な時に安心して過ごせる」は全ての群で8割前後が「はい」と回答し、高い割合を示していた。一方で、「子や孫の世話ができる」は全ての群で2割程度、「子や孫の経済的な援助ができる」では1割弱に留まった。また、「メリットはない」と回答したのは、いずれの群でもごく僅かで、ほとんどが何らかのメリットを感じていることが示された。

4. 近居を希望する人が考える「地域に安心して住み続けるために必要な事」

「お住いの地域に住み続ける予定(Q3)」について「ある」と回答した定住意識をもつ人で、「子と同居や近居の意向」(「同居したい」「同居ではなく近居したい」「同居か近居のどちらかをしたい」)をもつ1,171名を対象に、「地域に安心して住み続けるために必要なこと(Q3-1)」を分析した。具体的には、「地域に安心して住み続けるために必要なこと」として尋ねた8項目について「必要」と回答した割合を、「子と同居や近居の意向(「同居したい」vs「同居ではなく近居したい」vs「同居か近居のどちらかをしたい」)」別に比較した(図表2-3-2)。

この結果、「必要」と回答した割合に統計的に有意な差が認められたのは、「公的機関からの援助」「民間事業者によるサービス」「かかりつけ医等健康面での受け皿」「経済的な余裕・資産」「移動手段や商業施設などの生活環境の利便」であった。

・「公的機関からの援助」:

「同居か近居のどちらかをしたい」で最も高く、「同居ではなく近居したい」が続いていた。

・「民間事業者によるサービス」:

「同居ではなく近居したい」で最も高かった。

- ・「かかりつけ医等健康面での受け皿」：
必要と回答する割合は総じて高かったものの、「同居したい」で最も低かった。
- ・「経済的な余裕・資産」：
「同居したい」で最も低かった。
- ・「移動手段や商業施設などの生活環境の利便」：
「同居ではなく近居したい」で最も高く、「同居か近居のどちらかをしたい」が続いていた。

図表 3 - 2 - 2 同居・近居の意向別にみた「安心して地域に住み続けるために必要なこと」

	近所の人との支え合い	家族や親族の援助	公的機関からの援助	民間事業者によるサービス	かかりつけ医等健康面での受け皿	経済的な余裕・資産	移動や商業施設等生活環境の利便
同居したい	339 59.9%	334 59.0%	194 34.3%	74 13.1%	240 42.4%	151 26.7%	138 24.4%
同居ではなく近居したい	260 57.0%	251 55.0%	185 40.6%	86 18.9%	224 49.1%	162 35.5%	184 40.4%
同居か近居のどちらかをしたい	91 61.1%	84 56.4%	68 45.6%	19 12.8%	75 50.3%	54 36.2%	47 31.5%

	多世代が支え合える場	必要なことはない	合計
同居したい	90 15.9%	43 7.6%	566 100.0%
同居ではなく近居したい	69 15.1%	34 7.5%	456 100.0%
同居か近居のどちらかをしたい	27 18.1%	9 6.0%	149 100.0%

*お住いの地域に住み続ける予定と回答した人について、同居や近居の意向3群別に「必要な事」と回答した人の割合

*網掛けは有意水準 5%で統計的に有意

有意な差が認められなかった「近所の人との支え合い」「家族や親族の援助」は全ての群で6割前後が必要と回答していたのに対し、「多世代が支える場」については全ての群で2割弱に留まった。また、「必要なことはない」と回答したのは、いずれの群でも1割未満に留まり、多くが子供以外の有形・無形の地域の力を安心して住み続けるために必要と考えていることが示された。

5.まとめ

「老後は子供が世話をするもの」から「子供には頼りたくない、世話になりたくない」という意識が広がりつつあるなかで、今回の調査では、同居にも近居にも否定的な人は2割弱しか存在していなかった。むしろ、子供がいる人のなかでは、同居を求める人、同居は否定しても近居を求める人はそれぞれに3割前後、存在していた。

同居は否定しても近居を求める人が、年齢階級が若くなるほどに多いのは、同居を前提にしてきた家族規範を当たり前とする世代、そんな親・祖父母世代に違和感を持ちながら成長してきた世代の価値観ギャップの現れと考える事もできるのではなかろうか。また男性に多いのは、一国一城の主でいたいという家長としてのプライドの現れと言えようか。さらに、1割程度であるが、実際に子供と同居している人で同居を否定し、近居を希望する人が存在するのは、近すぎる子供世帯との距離感への閉塞感からであろうか。これらを限られた1回の調査から言い切るのは限界があるが、

子供の近くに居ることを求めつつも、同居と近居では価値観も異なることが示された。

また、感じるメリットや住み続けるために必要なことも、同居と近居で異なることが示された。今回の調査対象は、8割以上が健康状態を「良い」から「普通」と回答したことから、すぐに介護や介助の支援が必要な状態にある人であることが想像される。しかし、日常で手助けが必要な時、自立生活が難しくなった時にどうしようという不安は多かれ少なかれ持っており、特に同居を希望する人は介護などをメリットとして考える傾向が認められた。一方で、同居を否定しても近居を求める人は、「公的機関からの援助」や「民間事業者によるサービス」を住み続けるために必要なこととして挙げる割合が高いことから、子供を日常的な不安を解消する存在としては捉えていても、介護や介助などを期待しないことが考えられた。

さらに、今回の調査では「子や孫の世話ができる」をメリットと感じるか否かについては、子と同居や近居の意向の違いで差は認められなかった。これは、共働きの子世帯に孫の世話で駆り出され「孫疲れ」をする高齢者も増えているなかで、子世帯の近くにいることをデメリットと感じる人も少なくないことが考えられる。今後、共働き世帯が増える中で、親を子世帯が支えることを目的にした同居や近居も増えていくことが考えられる。子世帯に支援を提供していた親が支援を必要とする側になった際に、どの様な子世帯との距離感を求めるのか。この様な長期的な視点も含め、子供との同居、近居を考えていくことが求められている。

単身高齢者の住居、住まい方、社会的孤立に関する考察

二人以上世帯に属する高齢者との比較から

みずほ情報総研主席研究員 / 日本福祉大学教授 藤森 克彦

1. はじめに

本稿では、単身高齢者の住居や住まい方、社会的孤立の状況などについて考察していく。先行研究をみると、単身高齢者は、二人以上世帯に属する高齢者（以下、「二人以上世帯高齢者」とする）に比べて、持ち家率が低いことが指摘されている。このため家賃負担を抱えて経済的困窮に陥りやすいことや、地域に定着しにくい傾向などが考えられる。また、単身高齢者は同居人がいないことから、病気になったときにどのように暮らしていくのか、あるいは本人死亡後の住宅をどのようにするのか、といった点で二人以上世帯高齢者とは異なる課題を抱えている。さらに、単身高齢者は、二人以上世帯高齢者よりも社会的孤立に陥りやすいことなどが指摘されている²。

そこで本稿では、二人以上世帯高齢者と比較しながら、単身高齢者の住居、住まい方、社会的孤立などについて考察する。住居や住まい方は生活の基盤であり、その実態や意識を考察することは意義がある。さらに本稿では、単身高齢者を「子供のいる単身高齢者」と「子供のいない単身高齢者」に分けて考察する。というのも、「子供のいない単身高齢者」は今後急増していくとみられており、老後を家族に頼ることが一層難しくなることが懸念されるためである。

本稿は、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)(2019)『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』(調査期間2018年11月17日~12月9日)のデータに基づいて考察する。構成としては、まず住居の状況について、「住居の所有関係」「住居の種類」をみた上で、「住居に関する現在と将来の不安」を考察していく。次に、住まい方として、「虚弱や病気になった場合に最期を迎える場」「死亡後の住まい」「災害に備えた対策」を考察する。最後に、社会的孤立の状況をみた上で、他者と一緒に暮らすことへの考え方をみていく。

2. 単身高齢者の属性 二人以上世帯高齢者との比較

まず、単身高齢者の属性を、二人以上世帯高齢者と比べていこう。内閣府(2019)では「高齢者」を60歳以上としており、ここでの単身高齢者及び二人以上世帯高齢者はともに60歳以上である。

サンプル・サイズをみると、単身高齢者は264人、二人以上世帯高齢者は1,606人である。また、「子供のいない単身高齢者」は76人、「子供のいる単身高齢者」は188人となっている。サンプル・サイズが小さいために精緻な分析をするには限界があるが、単身高齢者に着目して住居や住まい方などを考察した研究は乏しいので、基礎資料としていきたい。

まず、男女比をみると、単身高齢者における女性比率は61.4%であり、二人以上世帯高齢者の52.2%に比べて高い水準にある(図表3-3-1)。また、「子供のいない単身高齢者」の女性比率は50.0%なのに対して、「子供のいる単身高齢者」の同比率は66.0%となっている。

年齢階層別比率をみると、単身高齢者に占める75歳以上の比率は45.5%であり、二人以上世帯高齢者の36.9%に比べて高い水準にある。また、「子供のいない単身高齢者」の75歳以上の比率は15.8%なのに対して、「子供のいる単身高齢者」の同比率は57.4%にのぼる。「子供のいない単身高齢者」には75歳未満の比率が高い。

次に、配偶関係別比率をみると、単身高齢者では死別者54.2%、離別者22.0%、未婚者20.1%、有配偶者は3.8%となっており、死別者の比率が高い。一方、二人以上世帯高齢者では、有配偶者が82.6%を占める。

健康状態をみると、「良くない」と回答した単身高齢者は24.2%、二人以上世帯高齢者は14.7%

² 藤森克彦(2017)『単身急増社会の希望』日本経済新聞出版社、pp.139-178 参照。

となっていて、単身高齢者の方が健康状態の悪い人の比率が高い。先述の通り、単身高齢者の方が75歳以上高齢者の比率が高いことの影響もあろう。

図表 3 - 3 - 1 本稿における単身高齢者と二人以上世帯高齢者の属性の比較

(単位：%)

	女性比率 (F1)	75歳 以上 (F2)	配偶関係 (F3)				健康状態 良くない (F5)	子供が いる (Q6)
			未婚	有配偶	死別	離別		
単身高齢者 n=264	61.4	45.5	20.1	3.8	54.2	22.0	24.2	71.2
子供なし n=76	50.0	15.8	65.8	0.0	13.2	21.1	26.3	
子供あり n=188	66.0	57.4	1.6	5.3	70.7	22.3	23.4	
二人以上世帯 高齢者 n=1606	52.2	36.9	1.9	82.6	12.7	2.8	14.7	93.3
合計 n = 1870	53.5	38.1	4.4	71.5	18.6	5.5	16.1	90.2

(注) 1. 無回答は、欠損値。

2. 健康状態について「良くない」は、「あまり良くない」「良くない」の合計。この設問における他の選択肢は、「良い」「まあ良い」「普通」である。なお、健康状態についての二人以上世帯高齢者のn数は1,604人となっている。

3. 単身高齢者、二人以上高齢者は、60歳以上を対象。

(資料) 内閣府(2019)『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

3. 住居の状況

次に、単身高齢者の住居の状況について、住宅の所有関係と種類(Q15)、居住年数(Q14)、現在の住宅で困っていることの有無(Q17)、将来の住まいについて不安の有無(Q16)の4点を二人以上世帯高齢者と比較していく。

(1) 住居の所有関係と種類

まず、住居の所有関係をみると、単身高齢者の持ち家率は72.8%であり、二人以上世帯高齢者の91.3%よりも18.5ポイント低い水準である。換言すれば、単身高齢者は賃貸住宅に住む人の比率が27.2%にのぼり、二人以上世帯高齢者の8.7%よりも高い水準である。

また、住居の種類について、「一戸建てか、集合住宅か」をみると、単身高齢者の67.1%が一戸建てに住み、32.9%が集合住宅に住んでいる。一方、二人以上世帯高齢者では、一戸建て住宅が86.7%、集合住宅が13.3%となっており、単身高齢者は二人以上世帯高齢者に比べて、集合住宅に住む人の比率が19.6ポイント高くなっている。

さらに、住居の所有関係(持ち家か、賃貸住宅か)と住居の種類(一戸建てか、集合住宅か)を組み合わせて4項目に分けて比率をみると、単身高齢者と二人以上世帯高齢者の間で統計的に有意な差がみられる。具体的には、単身高齢者は、二人以上世帯高齢者に比べて「持ち家かつ一戸建て」に居住する人の比率が低く、逆に「賃貸住宅かつ集合住宅」に居住する人の比率が高くなっている(図表3-3-2)。

なお、「子供のいない単身高齢者」と「子供のいる単身高齢者」についても4項目から比べたが、統計的に有意な差はなかった。

図表 3 - 3 - 2 住居の所有関係と種類 (Q15)

	持ち家 一戸建て	持ち家 集合住宅	賃貸住宅 一戸建て	賃貸住宅 集合住宅	合計	n
単身高齢者	64.0%	8.8%	3.1%	24.1%	100.0%	261
二人以上世帯 高齢者	84.8%	6.5%	1.9%	6.8%	100.0%	1600
合計	81.8%	6.8%	2.1%	9.2%	100.0%	1861
0.1%水準で有意						p=0.000

(注)「その他」「無回答」は欠損値。

(資料)内閣府(2019)『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

(2) 居住年数

次に、現在の住まいの居住年数(Q14)を尋ねると、単身高齢者では居住年数10年以内が17.9%と2割弱の水準になっている(図表3-3-3)。二人以上世帯高齢者の居住年数10年以内の割合は11.0%なので、単身高齢者の10年以内の居住者比率は6.9ポイント高いなど、統計的に有意な差となっている。このように単身高齢者で居住年数が短い人の比率が高いのは、単身高齢者は二人以上世帯高齢者に比べて賃貸住宅に住む人の比率が高いことが一因として推察される。

なお、「子供のいない単身高齢者」と「子供のいる単身高齢者」について居住年数を比べたが、統計的に有意な差はみられなかった。

図表 3 - 3 - 3 現在の住まいの居住年数 (Q14)

	10年以内	11~30年	31年以上	合計	n
単身高齢者	17.9%	28.2%	53.8%	100.0%	262
二人以上世帯 高齢者	11.0%	27.0%	62.0%	100.0%	1605
合計	11.9%	27.2%	60.8%	100.0%	1867
1%水準で有意					p=0.003

(注)「わからない」「無回答」は欠損値。

(資料)内閣府(2019)『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

(3) 現在の住宅で困っていることの有無

現在の住宅で困っていること(Q17)を尋ねると、単身高齢者の69.7%が「何も問題はない」と回答しており、「困っていることがある」の30.3%を大きく上回っている(図表3-3-4)。なお、二人以上世帯高齢者と比べると、統計的に有意な差はなかった。また、「子供のいない単身高齢者」と、「子供のいる単身高齢者」を比べても、統計的に有意な差はなかった。

図表 3 - 3 - 4 現在の住宅で困っていることの有無 (Q17)

	何らかの 問題がある	何も問題 はない	合計	n
単身高齢者	30.3%	69.7%	100.0%	264
二人以上世帯 高齢者	35.2%	64.8%	100.0%	1606
合計	34.5%	65.5%	100.0%	1870
有意差なし				p=0.122

(資料)内閣府(2019)『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

では、「現在の住宅で困っていることがある」と回答した単身高齢者は、どのような点で困っているのだろうか。上位3位をあげると、「住まいが古くなりいたんでいる」(11.0%)、「広すぎて管理がたいへん」(9.5%)、「日当たりや風通しが悪い」(5.7%)である。ちなみに、持ち家に住む単身高齢者では、「広すぎて管理がたいへん」(13.2%)の比率が最も高く、賃貸住宅に住む単身高齢者では、「住まいが古くなりいたんでいる」(9.9%)という回答が最も高い。

(4) 将来の住まいについて不安の有無

次に、「将来の住まいに関して不安と感ずることがあるか(Q16)」を尋ねると、単身高齢者の26.8%が「不安と感ずていることがある」と回答している(図表3-3-5)。なお、二人以上世帯高齢者と比べると、有意な差はない。

一方、「子供のいない単身高齢者」と「子供のいる単身高齢者」に分けて上記設問の比率をみると、「子供のいない単身高齢者」の37.5%が「不安と感ずていることがある」と回答し、「子供のいる単身高齢者」の22.5%を15.0ポイント上回り、統計的に有意な差がみられた(図表3-3-6)。

図表3-3-5 将来の住まいについての不安の有無(Q16)
単身高齢者と二人以上世帯高齢者の比較

	不安を感ずている	不安を感ずていない	合計	n
単身高齢者	26.8%	73.2%	100.0%	250
二人以上世帯高齢者	27.0%	73.0%	100.0%	1570
合計	27.0%	73.0%	100.0%	1820
有意差なし				p=0.946

(注)「わからない」「無回答」は欠損値。

(資料)内閣府(2019)『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

図表3-3-6 将来の住まいについて不安に感ずているか(Q16)
「子供のいない単身高齢者」と「子供のいる単身高齢者」の比較

	不安を感ずている	不安を感ずていない	合計	n
子供のいない単身高齢者	37.5%	62.5%	100.0%	72
子供のいる単身高齢者	22.5%	77.5%	100.0%	178
合計	26.8%	73.2%	100.0%	250
5%水準で有意				p=0.015

(注)「わからない」「無回答」は欠損値。

(資料)内閣府(2019)『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

4. 住まい方についての考え方

次に、住まい方について、治る見込みのない病気になった場合に最期を迎えたい場所(Q11)、死亡後の住まい(Q24)、災害に備えた対策(Q18)をみていく。

(1) 治る見込みのない病気になった場合の最期の場所

「治る見込みのない病気になった場合、最期をどこで迎えたいか(Q11)」を尋ねると、単身高齢者の上位3位は、病院・介護療養型医療施設(39.0%)、自宅(33.7%)、特別養護老人ホームなどの福祉施設(11.0%)となっている。これに対して、二人以上世帯高齢者では、自宅(53.8%)

病院・介護療養型医療施設（30.1%） 特別養護老人ホームなどの福祉施設（11.2%）となっている。単身高齢者は、二人以上世帯高齢者に比べて、最期の場所として自宅を希望する人の比率が20.1ポイントも低い。

なお、「子供のいない単身高齢者」と「子供のいる単身高齢者」で、最期の場所を比較すると、「子供のいない単身高齢者」の上位3位は、病院・介護療養型医療施設（47.4%） 自宅（23.7%）

特別養護老人ホームなどの福祉施設／わからない（10.5%）である。これに対して、「子供のいる単身高齢者」は、自宅（37.8%） 病院・介護療養型医療施設（35.6%） 特別養護老人ホームなどの福祉施設（7.0%）となっている。「子供がいる単身高齢者」では、最期の場所を自宅とする人の比率が高くなっている。

（2）死亡後の住まい

「自分が亡くなった後、今の住まいがどうなると見込まれるか（Q24）」を単身高齢者と二人以上世帯高齢者に尋ねると、統計的に有意な差があった。具体的には、二人以上世帯高齢者では、「子供や配偶者などが住む」が73.1%と高いが、単身高齢者の同割合は28.4%にすぎず、44.7ポイントも低い水準である（図表3-3-7）。一方、単身高齢者では「わからない（26.9%）」という回答が二人以上世帯高齢者の約3倍の比率になっており、将来の見通しが立っていないことが推察される。

また、「子供のいない単身高齢者」と「子供のいる単身高齢者」の比較においても、統計的に有意な差があった。「子供のいない単身高齢者」では、「その他（35.5%）」「わからない（34.2%）」の比率が高い（図表3-3-8）。一方、「子供のいる単身高齢者」では「子供や配偶者が住む（39.9%）」「わからない（23.9%）」の比率が高くなっている。単身高齢者の中でも、「子供のいない単身高齢者」において将来の見通しをもてない人の比率が高い。

図表3-3-7 亡くなった後の住まい（Q24）

単身高齢者と二人以上高齢者の比較

	子供や配偶者などが住む	売却・賃貸等される	住む予定がなく、空き家となる	リバースモーゲージの返済にあてる	その他	わからない	合計	n
単身高齢者	28.4%	14.0%	7.6%	0.4%	22.7%	26.9%	100%	264
二人以上世帯高齢者	73.1%	10.1%	1.9%	0.7%	5.7%	8.4%	100%	1606
合計	66.8%	10.7%	2.7%	0.7%	8.1%	11.0%	100%	1870

0.1%水準で有意 p=0.000

（資料）内閣府（2019）『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

図表3-3-8 亡くなった後の住まい（Q24）

「子供のいる単身高齢者」と「子供のいない単身高齢者」の比較

	子供や配偶者などが住む	売却・賃貸等される	住む予定がなく、空き家となる	リバースモーゲージの返済にあてる	その他	わからない	合計	n
子供のいない単身高齢者	0.0%	21.1%	7.9%	1.3%	35.5%	34.2%	100%	76
子供のいる単身高齢者	39.9%	11.2%	7.4%	0.0%	17.6%	23.9%	100%	188
合計	28.4%	14.0%	7.6%	0.4%	22.7%	26.9%	100%	264

0.1%水準で有意 p=0.000

（資料）内閣府（2019）『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

(3) 災害に備えた対策

災害に備えた対策の準備(Q18)を尋ねると、単身高齢者の48.5%が「特に何もしていない」と回答しており、二人以上世帯高齢者の29.3%よりも高く、統計的に有意な差になっている(図表3-3-9)。一方、「子供のいない単身高齢者」と「子供のいる単身高齢者」を比べると、有意な差はみられなかった。

図表3-3-9 災害に備えた対策について「特に何もしていない」人の割合(Q18)

単身高齢者と二人以上世帯高齢者の比較				
	特に何もしていない	1つ以上対策をしている	合計	n
単身高齢者	48.5%	51.5%	100.0%	264
二人以上世帯高齢者	29.4%	70.6%	100.0%	1597
合計	32.1%	67.9%	100.0%	1861
0.1%水準で有意				p=0.000

(注)「わからない」は欠損値。

(資料)内閣府(2019)『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

5. 社会的孤立と他者と一緒に暮らすことへの考え方

次に、単身高齢者の社会的孤立状況を考察し、続いて単身高齢者の他者と一緒に暮らすことへの考え方をみていく。

(1) 社会的孤立の状況

単身高齢者の社会的孤立の状況について、会話頻度(Q7)、頼れる人の有無(Q8)、頼られることの有無(Q9)、社会的活動の参加状況(Q13)という4つの点からみていく。

まず、会話頻度について「ふだん、どの程度、人と話すか(Q7)」を尋ねると、単身高齢者の37.2%が毎日会話をしていない。二人以上世帯高齢者で毎日会話をしていない人の割合は4.0%であり、統計的に有意な差となっている(図表3-3-10)。また、単身高齢者について、「子供のいる単身高齢者」と「子供のいない単身高齢者」に分けて会話頻度をみると、「子供のいない単身高齢者」の48.6%が毎日会話をしておらず、「子供のいる単身高齢者」の33.0%に比べて15.6ポイント高く、統計的に有意な差となっている(図表3-3-11)。

図表3-3-10 会話頻度(Q7)

単身高齢者と二人以上世帯高齢者の比較				
	毎日会話をしている	毎日会話をしていない	合計	n
単身高齢者	62.8%	37.2%	100.0%	258
二人以上世帯高齢者	96.0%	4.0%	100.0%	1597
合計	91.4%	8.6%	100.0%	1855
0.1%水準で有意				p=0.000

(資料)内閣府(2019)『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

図表 3 - 3 - 11 会話頻度 (Q7)

「子供のいる単身高齢者」と「子供のいない単身高齢者」の比較

	毎日会話をしている	毎日会話をしていない	合計	n
子供のいない単身高齢者	51.4%	48.6%	100.0%	70
子供のいる単身高齢者	67.0%	33.0%	100.0%	188
合計	62.8%	37.2%	100.0%	258
5%水準で有意 p=0.021				

(資料) 内閣府 (2019) 『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

次に、「病気の時や、一人ではできない家の周りの仕事の手伝いについて頼れる人がいるか(Q8)」を尋ねると、単身高齢者の13.3%が「頼れる人がいない」と回答しており、二人以上世帯高齢者よりも11.9ポイント高く、統計的に有意な差となっている(図表3-3-12)。さらに、子供の有無で単身高齢者を分けると、「子供のいない単身高齢者」の26.3%が「頼れる人がいない」と回答しており、「子供のいる単身高齢者」よりも18.3ポイントも高く、統計的に有意な差となっている(図表3-3-13)。

図表 3 - 3 - 12 病気の時や日常生活の手伝いなどで頼れる人の有無 (Q8)

単身高齢者と二人以上世帯高齢者の比較

	いる	いない	合計	n
単身高齢者	86.7%	13.3%	100.0%	264
二人以上世帯高齢者	98.6%	1.4%	100.0%	1606
合計	96.9%	3.1%	100.0%	1870
0.1%水準で有意 p=0.000				

(資料) 内閣府 (2019) 『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

図表 3 - 3 - 13 病気の時や日常生活の手伝いなどで頼れる人の有無 (Q8)

「子供のいる単身高齢者」と「子供のいない単身高齢者」の比較

	いる	いない	合計	n
子供のいない単身高齢者	73.7%	26.3%	100.0%	76
子供のいる単身高齢者	92.0%	8.0%	100.0%	188
合計	86.7%	13.3%	100.0%	264
0.1%水準で有意 p=0.000				

(資料) 内閣府 (2019) 『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

さらに、「配偶者や子供、知人等から家事や孫の世話など、日常生活の中で誰かから頼られることがあるか(Q9)」を尋ねると、単身高齢者の62.8%が「頼られることはない」と回答している(図表3-3-14)。二人以上世帯高齢者の同割合は23.7%なので、単身高齢者は39.1ポイントも高い水準にあり、統計的に有意な差となっている。

そして、単身高齢者を子供の有無に分けて、同様に「頼られることがあるか」を尋ねると、「子供のいない単身高齢者」の74.3%が「頼られることはない」と回答している(図表3-3-15)。「子供のいる単身高齢者」よりも、16.1ポイントも高い水準にあり、統計的に有意な差となっている。

また、「現在、何らかの社会的な活動を行っているか(Q13)」を尋ねると、単身高齢者の69.7%が「社会的な活動を行っていない」と回答しており、二人以上世帯高齢者よりも11.2ポイント高く、統計的に有意な差となっている(図表3-3-16)。なお、「子供のいない単身高齢者」と「子供のいる単身高齢者」の比較については、統計的に有意な差があるとはいえない。

図表3-3-14 日常生活で頼られることがあるか(Q9)
単身高齢者と二人以上世帯高齢者の比較

	ある	ない	合計	n
単身高齢者	37.2%	62.8%	100.0%	258
二人以上世帯 高齢者	76.3%	23.7%	100.0%	1596
合計	70.9%	29.1%	100.0%	1854
0.1%水準で有意 p=0.000				

(資料)内閣府(2019)『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

図表3-3-15 日常生活で頼られることがあるか(Q9)
「子供のいる単身高齢者」と「子供のいない単身高齢者」の比較

	ある	ない	合計	n
子供のいない 単身高齢者	25.7%	74.3%	100.0%	74
子供のいる 単身高齢者	41.8%	58.2%	100.0%	184
合計	37.2%	62.8%	100.0%	258
5%水準で有意 p=0.015				

(資料)内閣府(2019)『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

図表3-3-16 社会的な活動を行っているか(Q13)
単身高齢者と二人以上世帯高齢者の比較

	している	していない	合計	n
単身高齢者	30.3%	69.7%	100.0%	264
二人以上世帯 高齢者	41.5%	58.5%	100.0%	1606
合計	39.9%	60.1%	100.0%	1870
1%水準で有意 p=0.001				

(資料)内閣府(2019)『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

(2) 子供と同居したいか

次に、子供のいる単身高齢者に「子供と同居や近居をしたいか(Q21)」を尋ねると、「同居も近居もしたくない」(38.3%)、「同居ではなく近居したい」(29.8%)、「わからない」(14.9%)、「同居したい」(9.0%)、「同居か近居のどちらかをしたい」(8.0%)となっていて、「同居も近居もしたくない」の比率が最も高い(図表3-3-17)。一方、「同居あるいは近居を希望する人(

の合計)」は 46.8%にのぼる。このうち、「同居を希望する人」の比率は最も高くても 17.0% (と の合計)なので、同居よりも近居を希望する人の比率が高い。

また、子供のいる二人以上世帯高齢者に対して、将来の同居や近居についての希望を尋ねると、「同居したい」(38.0%) 「同居ではなく近居したい」(28.9%) 「同居も近居もしたくない」(16.5%) 「同居か近居のどちらかをしたい」(9.8%) 「わからない」6.8%、である。二人以上世帯高齢者では「同居」への希望が最も高く、単身高齢者との比較では統計的に有意な差となっている。

図表 3 - 3 - 17 子供と同居や近居を望むか 子供のいる高齢者を対象 (Q21)

	同居 したい	近居 したい	同居か近居 をしたい	同居も近居も したくない	わから ない	合計	n
単身高齢者	9.0%	29.8%	8.0%	38.3%	14.9%	100%	188
二人以上世帯 高齢者	38.0%	28.9%	9.8%	16.5%	6.8%	100%	1499
合計	34.8%	29.0%	9.6%	18.9%	7.7%	100%	1687
0.1%水準で有意						p=0.000	

(注) 1. 「無回答」は欠損値。

2. 既に同居や近居をしている高齢者にも、将来の希望する状態を尋ねている。

(資料) 内閣府 (2019) 『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

(3) 血縁関係のない複数の人々が協力して暮らす住まいに対する考え方

次に、「血縁関係のない複数の人々が、居間や食堂等に共有部分のある住宅で、協力して暮らす住まい(シェアハウスやコレクティブハウスなど)」に対する考え方(Q22)を尋ねると、単身高齢者の82.6%は「居住したことなく、今後も居住する予定はない」と回答している(図表3-3-18)。一方、「現在、居住しており、今後も住み続けたい」「興味があり、今後考えたい」といった肯定的な見方をする単身高齢者は15.5%(合計)である。したがって、8割強の単身高齢者は血縁関係のない複数の人々が協力して暮らす住まい方を希望していない。なお、二人以上世帯高齢者との比較では、統計的に有意な差があるとは言えない。

図表 3 - 3 - 18 血縁関係のない複数の人々が協力して暮らす住まいに対する考え方 (Q22)

	現在、居住し ており、今後 も住み続け たい	現在居住し ているが、今 後居住の予 定はない	過去に居住 したことは あるが、今後 は居住する ことはない	興味があり、 今後考えたい	居住したこ となく、今後 も居住する 予定はない	合計	n
単身高齢者	0.4%	0.4%	1.6%	15.1%	82.6%	100%	258
二人以上世帯 高齢者	0.1%	0.1%	0.6%	12.8%	86.4%	100%	1579
合計	0.1%	0.2%	0.7%	13.1%	85.9%	100%	1837
有意差なし						p=0.117	

(注) 「その他」「不明」「無回答」は欠損値。

(資料) 内閣府 (2019) 『高齢者の住宅と生活環境に関する調査』により筆者作成。

6. おわりに

最後に、これまで指摘してきたポイントをまとめていく。

第一に、住居の状況を見ると、単身高齢者は、二人以上世帯高齢者に比べて、「持ち家かつ一戸建て」に居住する人の比率が低く、逆に「賃貸住宅かつ集合住宅」に居住する人の比率が高い。単身高齢者において賃貸住宅に居住する人の比率が高いことは、単身高齢者の居住年数が二人以上世帯高齢者よりも短いことの一因となっていることが推察される。

第二に、住宅の困りごとを尋ねると、単身高齢者の3割が「現在の住宅で困っていることがある」と回答している。具体的には、「住まいが古くなりいたんでいる」「広すぎて管理がたいへん」「日当たりや風通しが悪い」といった点が指摘されている。また、将来の住まいについても、単身高齢者の3割弱が不安を感じている。

第三に、住まい方に関して、「治る見込みのない病気になった場合に希望する最期の場所」を尋ねると、単身高齢者は、二人以上世帯高齢者に比べて、病院・介護療養型医療施設を希望する人の比率が高く4割にのぼる。一方で自宅を希望する人の比率は3割強に留まっている。さらに、単身高齢者の中でも「子供のいない単身高齢者」においては自宅を希望する人の比率が2割強と低い。子供の有無が、希望する最期の場所に影響を与えていることが推察される。

第四に、「本人が死亡した後の住まいの見通し」については、単身高齢者では「子供や配偶者等が住む」という回答が3割弱にすぎず、二人以上世帯高齢者よりも「わからない」という回答が高かった。単身高齢者では、二人以上世帯高齢者に比べて、本人死亡後の住居の見通しを持っていない人の比率が高い。

第五に、社会的孤立の状況について、毎日会話しない、頼れる人がいない、頼られることがない、社会的な活動に参加していない、という点から考察すると、いずれの項目も単身高齢者が二人以上世帯高齢者よりも有意に高い水準にあった。単身高齢者は、二人以上世帯高齢者に比べて、社会的孤立に陥りやすい状況が推察される。

一方、一緒に暮らすことについての考え方をみると、子供のいる単身高齢者では「子供と同居も近居もしたくない」と考える人が38.3%にのぼる。また、「血縁関係のない複数の人々が協力して暮らす住まいに対する考え方」をみると、単身高齢者の8割はこうした住まい方に否定的である。

第六に、「子供のいない単身高齢者」と「子供のいる単身高齢者」を比較すると、「将来の住まいについて不安を感じている」「死亡後の住まいの状況がわからない」「毎日会話をしていない」「病気や日常生活の手伝いで頼れる人がいない」「日常生活で頼られることがない」といった項目で、「子供のいない単身高齢者」の比率が高く、統計的に有意であった。同じ単身高齢者であっても、「子供のいない単身高齢者」は、「子供のいる単身高齢者」に比べて、社会的孤立に陥りやすい傾向が見られるとともに、将来の住まいへの不安を感じ、死亡後の住まいの状況について見通しの立っていない人の比率が高いといえよう。

なお、本稿においては、単身高齢者のサンプル・サイズが小さく、精緻な分析を行うには限界があった。特に、子供の有無別に単身高齢者の実態や意識を明らかにしていくには、さらなる調査が必要である。

1 はじめに

近年、単身世帯の増加に伴い、コレクティブハウスやシェアハウスなど、血縁関係のない複数の人々が生活を共にする住まい（以下、「コレクティブハウス等」とする）が注目されている。これらの住まいは、一人暮らしにはない長所があり、高齢社会の住まいのあり方の一つとして、さらなる普及が期待される。そこで本稿では、「コレクティブハウス等」に対して、全国の高齢者がどのような意識を持っているかに着目し、これらの住まいに関心を持つ人々の属性や望んでいる形態などについて分析する。

なお、今回の調査は、北海道から沖縄まで全国各地に居住する60歳以上の男女3,000人を対象としており、1,870人（62.3%）の回答を得ている。だが結果を見ると、「コレクティブハウス等」に実際に居住すると回答した人はきわめて少なく、誤差や用語に対する認識の相違などもあると考えられる。しかしながら、全国の高齢者が「コレクティブハウス等」に対してどのような意識をもっているか、現状を捉えておくことは、今後の資料として参考になると思われ、調査結果の数値を少数回答も含めて紹介し、「コレクティブハウス等」の住まいの今後の展望について考察する。

2 「コレクティブハウス等」に住んだ経験の有無と意識

現在、「コレクティブハウス等」に居住しているかどうか、および、そのような住まいに対して自分の考えに最も近いものをあげてもらったところ（Q22）「現在、居住しており、今後も住み続けたい」は0.1%（2人）、「興味があり、今後考えたい」が12.9%（241人）であった。

一方で、「現在、居住しているが、今後は居住する予定はない」が0.2%（3人）、「過去に居住したことがあるが、今後は居住する予定はない」が0.7%（13人）で、合わせて0.9%（16人）であった。どのような形態の住まいに誰と住んでいたのかなど、具体的な状況は不明であるが、居住経験者が、経験を踏まえて、あるいは将来虚弱化した際のことなどを考えて、他の居住形態を選択する状況も推察できる。

3 「コレクティブハウス等」に関心を持つ人の特徴

「現在、居住しており、今後も住み続けたい」と回答した人と「興味があり、今後考えたい」と回答した人を合わせると、13.0%（243人）である。これらの人々を、「コレクティブハウス等」に関心のある人（以下、関心のある人）」とする。次にそれ以外の、「現在、居住しているが、今後は居住する予定はない」「過去に居住したことがあるが、今後は居住する予定はない」および「居住したことなく、今後も居住する予定はない」の回答を合わせると85.2%（1594人）である。これらをまとめて「関心のない人」とする。これらの二群を比較し、「コレクティブハウス等」に関心を持っている人の特徴を把握する。調査項目の中で、有意な傾向が見られたのは以下の項目であった。

性別では、「女性」の15.8%に対して、「男性」は10.3%であり、「女性」のほうが関心のある人が多い。

年齢は、「60～74歳以下」の15.6%に対して、「75歳以上」は9.4%であり、「60～74歳以下」の前期高齢者のほうが関心のある人が多い。

子供の有無別に見ると、「いない」人は関心のある人が20.3%であるのに対し、「いる（別居している）」は14.1%、「いる（同居している）」は10.5%で、子供がいない人のほうが、関心が高い。ただし、子供がいても、このような住まいに関心をもっている人もいる。

ふだん親しくしている友人・仲間の人数別に見ると、「親しい友人・仲間をたくさんもっている」あるいは「普通程度にもっている」場合は、関心のある人が14.3%であるのに対して、「友人・仲

間をもってない」あるいは「わからない」人の場合は関心のある人が7.1%と少ない。やはり、友人との付き合いが多い人のほうが、共同居住に関心を持つ人が多い。

社会的な活動の状況別に関心の有無を見ると、「何らかの社会的な活動をしている人」は関心のある人が16.3%であるのに対し、「特に活動はしていない」人は11.2%であり、やや少ない。社会と積極的につながりを持っている人のほうが、他者と共同する住まいに対して関心を持っている。

家族や親族の中で果たしている役割の有無別に関心の有無を見ると、関心を持っている割合は、何らかの役割がある人のほうが14.7%と高く、また、家事を自ら担っている人のほうが、15.7%と高い。

「孤立死（誰にも看取られることなく、亡くなった後に発見される死）」に対する意識別に関心の有無を見ると、孤立死を「とても身近に感じる」人は25.1%が関心を持っているのに対し、「まったく感じない」人は、6.6%と少ない。

住まいの現状との関わりでは、将来の住まいに関して「不安と感じていることがある」人は22.0%が関心を持っているのに対し、「不安と感じていることはない」人は10.4%と、関心を持つ人が少ない（図表3-4-1）。

図表3-4-1 コレクティブハウス等への関心の有無

項目		人(%)				
		合計(人)	関心のある人	関心のない人	カイ二乗検定	
全体		1837	243(13.2)	1594(86.8)		
性別	男性	856	88(10.3)	768(89.7)	$\chi^2(1)=12.134$ $p=0.000<0.01$	**
	女性	981	155(15.8)	826(84.2)		
年齢	60～74歳	1136	177(15.6)	959(84.4)	$\chi^2(1)=14.358$ $p=0.000<0.01$	**
	75歳以上	701	66(9.4)	635(90.6)		
子供の有無	いる(同居している)	742	78(10.5)	664(89.5)	$\chi^2(2)=13.109$ $p=0.001<0.01$	**
	いる(別居している)	918	129(14.1)	789(85.9)		
	いない	177	36(20.3)	141(79.7)		
親しい友人・仲間	沢山もっている・普通	1340	192(14.3)	1148(85.7)	$\chi^2(2)=6.514$ $p=0.0385<0.05$	*
	少しもっている	384	43(11.2)	341(88.8)		
	もっていない・わからない	113	8(7.1)	105(92.9)		
社会的な活動	社会的な活動を行っている	735	120(16.3)	615(83.7)	$\chi^2(1)=10.248$ $p=0.001<0.01$	**
	特に活動はしていない	1102	123(11.2)	979(88.8)		
家族や親族の中で果たしている役割	何らかの役割がある	1426	209(14.7)	1217(85.3)	$\chi^2(1)=11.328$ $p=0.079<0.1$	+
	特に役割がない・わからない	411	34(8.3)	377(91.7)		
家族や親族の中で果たしている役割(家事を担っている)	家事を担っている	918	144(15.7)	774(84.3)	$\chi^2(1)=9.660$ $p=0.002<0.01$	**
	担っていない・わからない	919	99(10.8)	820(89.2)		
孤立死について身近に感じる度合い	とても感じる	167	42(25.1)	125(74.9)	$\chi^2(4)=50.160$ $p=0.000<0.01$	**
	まあ感じる	457	79(17.3)	378(82.7)		
	あまり感じない	674	88(13.1)	586(86.9)		
	まったく感じない	503	33(6.6)	470(93.4)		
	わからない	36	1(2.8)	35(97.2)		
住まいに関して不安だと考えていることの有無	不安と感じていることはない	1313	136(10.4)	1177(89.6)	$\chi^2(2)=44.788$ $p=0.000<0.01$	**
	不安と感じていることがある	477	105(22.0)	372(78.0)		
	わからない	47	2(4.3)	45(95.7)		

カイ二乗検定有意水準 + $p < 0.1$ * $p < 0.05$ ** $p < 0.01$

3 共有してもよいと思う空間、設備

共同居住する人と共有してよいと思う空間や設備はどれか聞いたところ(Q22-1)「食堂」80.1%、「玄関」74.7%の順で高い。しかし、その他の空間については共有してよいと思う割合が大きく下がり、「居間」51.0%、「台所」47.7%となっている。台所以外の水回り空間については、共有して

もよいと思う人がさらに減り、「浴室」38.2%、「洗濯機」32.8%、「トイレ」31.1%などは、3～4割程度に過ぎない。水回り空間についてはプライバシーを保ちつつ生活を送りたいと考えている。

共有してよい空間については、男女差がやや見受けられる。女性のほうが、「玄関」「台所」などを共有しても良いとする人がやや多い。(P90、図表 2-2-19-2 参照)

4 共同居住の形態、希望する理由

「コレクティブハウス等」の共同居住を希望する理由を一つ選んでもらったところ(Q22-2)「集まって暮らすことによる安心感がある」47.7%、「他の居住者とコミュニケーションがとれる」34.2%、「家賃など経済的な負担が減らせる」10.7%の順で多い。やはり、一人暮らしでは得られない、いざという時の安心感を求めて入居を希望する人が最も多い。一方で、家賃負担などの経済面の負担軽減を主目的として入居を希望する人も約1割存在している。(P92、図表 2-20-2 参照)

希望する理由について、属性別に特徴を比較すると、性別では、女性は「集まって暮らすことによる安心感」を理由にあげた人が51.0%と半数を占める。年齢別では、後期高齢者のほうが、「集まって暮らすことによる安心感」をやや重視している傾向がうかがえる。「他の居住者とのコミュニケーション」をあげているのは、74歳以下の前期高齢者の方が多い(図表 3-4-2)。

図表 3-4-2 共同居住する住まい方を希望する理由

人(%)

項目		合計 (人)	集まって暮らすことによる 安心感がある	他の居住者と コミュニケーションが とれる	家賃など経済 的な負担が減 らせる	洗濯機や冷蔵 庫などの基本 的な設備が 整っている	その他
全体		243	116 (47.7)	83 (34.2)	26(10.7)	3(1.2)	15(6.2)
性別	男性	88	37 (42.0)	34(38.6)	9(10.2)	1 (1.1)	7(8.0)
	女性	155	79(51.0)	49(31.6)	17(11.0)	2(1.3)	8(5.2)
年齢	60～64歳	36	15(41.7)	13(36.1)	5(13.9)	0(0.0)	3(8.3)
	65～69歳	86	35(40.7)	32(37.2)	11(12.8)	1(1.2)	7(8.1)
	70～74歳	55	26(47.3)	22(40.0)	5(9.1)	1(1.8)	1(1.8)
	75～79歳	42	27(64.3)	11(26.2)	3(7.1)	1(4.2)	1(2.4)
	80歳以上	24	13 (54.2)	5(20.8)	2(8.3)	1(0.4)	3(12.5)

共に居住する人々はどのような世代がよいか聞いたところ(Q22-3)(多世代、高齢者のみの)「どちらでもよい」が45.7%で最も多く、次いで、「多世代型」33.7%、「高齢者のみ」18.9%の順であった。「高齢者のみ」の居住形態を積極的に志向する人は約2割弱となっている。(P94、図表 2-2-21-2 参照)

属性別に比較すると、性別ではそれほど差異はなかった。年齢別では、「高齢者のみ」がよいとする人は、70歳以上がやや多い。

「コレクティブハウス等」への居住を希望する理由別に、どのような形態を希望しているかクロス集計をしたところ、「集まって暮らすことによる安心感」を理由にあげた人は、「多世代型」を希望する人がやや多い。「他の居住者とのコミュニケーション」をあげた人は「どちらでもよい」が多い(図表 3-4-3)。

図表 3 - 4 - 3 共同居住する住まい方の形態（世代の混合の仕方）の希望

人(%)

項目		合計 (人)	多世代型	高齢者のみ	どちらでも よい	その他
全体		243	82(33.7)	46(18.9)	111(45.7)	4(1.6)
性別	男性	88	31(35.2)	16(18.2)	39(44.3)	2(2.3)
	女性	155	51(32.9)	30(19.4)	72(46.5)	2(1.3)
年齢	60～64歳	36	16(44.4)	4(11.1)	16(44.4)	0(0.0)
	65～69歳	86	24(27.9)	11(12.8)	49(57.0)	2(2.3)
	70～74歳	55	21(38.2)	14(25.5)	20(36.4)	0(0.0)
	75～79歳	42	15(35.7)	11(26.2)	14(33.3)	2(4.8)
	80歳以上	24	6(25.0)	6(25.0)	12(50.0)	0(0.0)
希望の理由	集まって暮らすことによる安心感	116	49(42.2)	22(19.0)	43(37.1)	2(1.7)
	他の居住者とのコミュニケーション	83	23(27.7)	15(18.1)	44(53.0)	1(1.2)
	家賃など経済的負担が減らせる	26	8(30.8)	6(23.1)	12(46.2)	0(0.0)
	洗濯機や冷蔵庫などの基本的な設備が整っている	3	2(66.7)	0(0.0)	1(33.3)	0(0.0)
	その他	15	0(0.0)	3(20.0)	11(73.3)	1(6.7)

5 まとめ

「コレクティブハウス等」に関心を持つ人は、約1割程度とまだ多くはないが、「集まって暮らすことへの安心感」や「他の居住者とのコミュニケーションがとれる」ことが期待されている。また、このような住まいに関心を持つ人は、子供がいない人、自ら家事などの役割が果たせる人、社会的な活動をしていてコミュニケーション力がある人、孤立死を身近に感じている人、そして将来の住まいに関して不安を感じている人が多くなっている。

共有してよいと考える空間や設備については、食堂や玄関などの公共的な空間が中心で、浴室やトイレなどのプライベートな水回り空間は専有したいと考える人も多い。一方、家賃などの経済的な負担軽減を主目的に入居を希望する人もおり、これらの人は設備の共有を望むことも考えられる。多様な入居者が、相互に負担にならないような、形態上あるいは運営上の工夫が必要とされている。

多世代型や高齢者向けなど、入居対象者により、配慮すべき点や課題は異なる。先進事例を踏まえて、課題や工夫などの知見を蓄積すると共に、「コレクティブハウス等」のような住まいに馴染みのない層に対しても、このような住まいがあることを啓発する機会が増えることを期待したい。